

平成 25 年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針の
フォローアップのための各省ヒアリングのまとめ

平成 24 年 11 月 8 日

	事業名	委員からの主なコメント
【内閣官房】		
12	<p>情報収集衛星関係経費 要求額：622 億円 (H24 予算額： 630 億円) うち情報収集衛星光 学 7 号機の開発 重点要求額：11 億円</p> <p>(施策の概要) 情報収集衛星の開発・運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全保障、防災のために必須の事業であり、継続して実施すべき。 ・ 4 機体制を常時維持していくための研究開発費用の確保が必要。 ・ 災害時等における情報公開、有効利用に一層の配慮がなされるべきである。
【内閣府】		
1	<p>準天頂衛星システムの 開発・整備・運用 要求額：106 億円 (H24 予算額： 106 億円)</p> <p>(施策の概要) 実用準天頂衛星システムを 2010 年代後半を目途に 4 機体制を整備するための経 費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最優先事項として、着実に実施すべきもの。 ・ 国内外における利用を拡大する仕組みを作る必要がある。特に、アジア・オセアニア圏には、オールジャパン体制を作り、早急に対応することが必要。また、海外からの留学希望の学生の受け入れや将来の利用法や受信機等の標準化は利用の拡大の観点から重要。 ・ 安定した測位機能サービスを継続して提供できる事業の進め方及び継続的な性能向上のための研究が必要。

	事業名	委員からの主なコメント
80	<p>宇宙空間の戦略的利用の推進</p> <p>重点要求額： 1.8 億円 (新規)</p> <p>(施策の概要) (1) 関係者への理解・普及を促すための啓発活動 (2) 新たな活用方法などを開拓するための社会実証 (3) スペースデブリなど宇宙開発に必要な宇宙状況監視のための調査研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な事業であるが、既存の事業の利用促進に留まらず、長期的な国家戦略ビジョンに立った宇宙の戦略的利用の推進について検討されるべき。 ・ SSA 研究については費用節減に努めつつ、集中的に行い、早急に成果を出すことが必要。 ・ 草の根的なユーザーを掘り起こし、ニーズを吸い上げるような組織とイベントが必要。 ・ 教育の海外展開なども戦略的ツールとして取り入れることが必要。 ・ 潜在的利用者の掘り起こし、ニーズの把握のための利用産業、地上自治体、省庁、海外の国・組織を含めた利用コミュニティの構築等を行っていくことが必要。
54	<p>宇宙輸送戦略の立案</p> <p>重点要求額： 0.2 億円 (新規)</p> <p>(施策の概要) 宇宙輸送に係る我が国の中長期的な戦略立案に資するための調査等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な課題であり、迅速かつ組織的な検討が必要。 ・ 輸送系に関する戦略決定が宇宙戦略室でなされることを明確化するため予算が必要不可欠。 ・ 長期的な国家戦略としての他の宇宙戦略と平行した検討が必要。 ・ 自律的な宇宙活動能力及び液体ロケットと固体ロケット両者の保有は必要。 ・ これまでの取組の進め方について改めて評価し、今後の在り方を検討するべき。その際、衛星の打上げについての国際競争力の追求と、有人輸送の可否については、分けて議論することが必要。 ・ 再使用型輸送系、空中発射輸送系等の研究開発については、府省の垣根を越えた効率化を考慮することが必要。 ・ サブオービタル輸送も戦略の範囲に含めることが必要。

	事業名	委員からの主なコメント
【総務省】		
41	<p>災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発</p> <p>要求額：15億円 (H24 予算額：10億円)</p> <p>(施策の概要) 一つの地球局で複数の通信方式に対応可能とする技術等の研究開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治体など実際のユーザーが災害発生時に有効的に使えるような体制作りが必要。 ・ 災害時だけでなく、平時の時点から PFI を活用するなど民間のビジネス利用が可能となるようなシステムとすることが必要。 ・ 実用化するためには、端末メーカーや通信キャリア等がメリットを得られるような仕組みを導入したうえで、民間会社の貢献が不可欠。
43	<p>宇宙通信システム技術に関する研究開発</p> <p>要求額：21億円 (H24 予算額：21億円)</p> <p>(施策の概要) 独立行政法人情報通信研究機構（NICT）の宇宙通信分野の基礎的研究開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の研究開発の内容が長期的な宇宙戦略と整合性が図られるよう検討が必要。 ・ 研究開発段階から利用や産業におけるニーズを考慮し、技術実証の手法を検討し、国際競争力を獲得できるような仕様にしていくことが重要。 ・ 光衛星通信分野については、我が国の技術を国際標準にしていくような取組が必要。
42	<p>将来の衛星通信技術の検討</p> <p>重点要求額：1億円 (新規)</p> <p>(施策の概要) 将来実現が求められる衛星通信技術について、ユーザーニーズを踏まえた検討の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の産業化、国際市場での競争力強化のための様々な側面から衛星通信技術を検討することが必要。 ・ ビジネス化の可能性について検討を行うとともに、国際標準化に向けて協力関係を築くべき。 ・ 民間衛星を活用したホステッド・ペイロードなども検討が必要。 ・ 平時においても、商業的な利用サービスにも利用できるようさまざまな側面から通信技術の検討が必要。

	事業名	委員からの主なコメント
【文部科学省】		
55	<p>イプシロンロケット 要求額：82 億円 (H24 予算額：56 億円)</p> <p>(施策の概要) イプシロンロケットの開発 と打上げ関連設備の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に実施すべき。 ・将来的には固体ロケット技術は即応性・機動性の向上を図る観点からが重要。 ・産業基盤を維持するため、国際競争力という観点から一層のコスト削減と、小型衛星とセットで提案するなど市場開拓が必要。
56	<p>HTV-R 要求額：0.5 億円 (H24 予算額： 0.5 億円)</p> <p>(施策の概要) HTV に回収機能を付加し、 有人宇宙活動につながる基 礎技術実証</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の有人活動に関する長期計画が未策定である場合は、平成25年度予算としては実施すべきではない。 ・基礎的な研究開発を着実に実施すると共に、その成果を踏まえて、ISS以降の有人探査と輸送系の長期的な将来計画を立て、位置づけを早急に明確にすべき。 ・産業振興の観点も含めた明確な事業化のストーリーが必要であるとともに、2016年以降のISSとの整合性を取る必要がある。 ・将来の有人技術の獲得も含め、輸送技術の発展が見込まれる分野であり、早期のプロジェクト化に向けて優先度を高めることが望ましい。

	事業名	委員からの主なコメント
68 70	<p>日本実験棟「きぼう」の運用・科学研究等 要求額：141 億円 (H24 予算額：144 億円)</p> <p>(施策の概要) 日本実験棟「きぼう」を利用した宇宙実験の実施や宇宙医学研究等の推進、宇宙環境利用研究の推進、第2期利用に向けた実験装置開発・実験準備等及び日本実験棟「きぼう」(JEM)の運用を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際協調としての意義はあるが、実利用や産業競争力に繋がる成果は現時点では明らかではなく、成果が充分とは言えない。 ・ 有償利用化・ビジネス化を進める部分と国際協力・外交のツールとして活用する部分との精査の上、予算の一層の縮減を図りつつ科学面、利用面でのさらなる成果の創出を図る。 ・ アジア諸国との共同利用など国際的なプレゼンスを発揮するための利用、宇宙技術の実証の場としての活用、外交のツールとしての運用等をより広く、積極的に行うべきである。 ・ 我が国の有人活動の位置づけに関して、国家戦略としてトップダウンで議論が行われるべきである。 ・ 大きな負担となっており、2016年以降は欧米をリードしてコスト削減し、収束させていくかの検討が必要。 ・ ISS からの衛星放出手段の提供などは、宇宙新興国等に対して、我が国が有する外交カードと成り得る。これらの判断は宇宙政策委員会・宇宙戦略室が、外務省宇宙室とも協力しながら進めるべきであり、JAXA 内で機械的に勝手に処理をしないことが重要。
69	<p>宇宙ステーション補給機 (HTV)</p> <p>要求額：244 億円 (H24 予算額：244 億円)</p> <p>(施策の概要) 宇宙ステーション補給機 (HTV) の年間1機打上に係る経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISS に付する分担として着実に実施されるべきものである。 ・ 確実な遂行に向けて、より効率化を図り取り組む必要あり。 ・ ポスト ISS における現有技術の出口を明確にすべきであり、将来の有人宇宙活動につなげるべき。 ・ 経費削減に向けて NASA 等と調整し、2016年以降については、成果目標やそれに係る費用の妥当性等を事前に評価した上で HTV の取組の調整が必要。 ・ 我が国の有人活動の位置づけに関して、国家戦略としてトップダウンで議論が行われるべきである。その際、外交ツールとして積極的に運用すべき。

	事業名	委員からの主なコメント
14	<p>陸域観測技術衛星 2号 (ALOS-2) の衛星開発</p> <p>重点要求額：146 億円 (H24 予算額：36 億円)</p> <p>(施策の概要) ALOS-2 衛星システムの開発、関連地上設備の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時に常に利用できる地球観測衛星を継続的に保持できる方法を考えるべき。 ・ 衛星の利用が爆発的に進む仕組みを構築するきっかけとすべき。その際、利用コミュニティによる、使い勝手やセンサーの評価を、次期衛星のスペック作りに活かす仕組みを取り入れるべき。 ・ 開発を着実に進めると共に、Lバンドレーダによる情報取得の特性を生かし、国際貢献や衛星画像販売ビジネスに繋げる取組みを行うべき。
15	<p>陸域観測技術衛星 3号 (ALOS-3) の衛星開発</p> <p>要求額：1 億円 (H24 予算額：1 億円)</p> <p>(施策の概要) ALOS-3 衛星システムの開発、関連地上設備の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非常時に常に利用できる地球観測衛星を継続的に保持できる方法を考えるべき。 ・ 高精度化することによる、メリットが明らかでない。科学的な成果のみであれば科学研究の予算の範囲内で行われるべきであり、国家戦略の観点から必要性がない等の場合計画の見直しも必要。実施の際は、利用官庁（防災関連、国土地理院、農水省等）などユーザーに積極的な費用負担を求めるべきである。 ・ 開発を着実に進めると共に、国内利用、国際貢献に繋がる取組を行うべき。
21	<p>温室効果ガス観測技術衛星後継機 (GOSAT-2)</p> <p>特別重点要求額： 4 億円 (新規)</p> <p>(施策の概要) 温室効果ガス観測技術衛星後継機の研究開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用官庁からの費用負担があることは好ましく、利用官庁がリードして進めるようにすべき。 ・ 開発を着実に進めると共に、データの利活用や、外交やビジネス機会の創出に資するよう、この分野で世界をリードする戦略を立てるべき。 ・ 研究と実利用の両面からどのようなメリットがあるのか明らかにするべき。科学的な成果のみであれば科学研究の予算の範囲内で行われるべき。 ・ 産業化を見据えた費用対効果の観点から、センサー開発等に重点化するのも一案。

	事業名	委員からの主なコメント
22	<p>気候変動観測衛星「GCOM-C」 要求額：28億円 うち 重点要求額：28億円 (H24 予算額：28億円)</p> <p>(施策の概要) 多波長光学放射計 (SGLI) により、雲・エアロゾル、海色、植生、積雪分布等の連続観測</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開発を着実に進めると共に、データの利活用における日本のイニシアティブによる国際貢献、気候変動対応ビジネス機会創出を図るべき。 ・世界における日本の位置づけ、貢献度、実施することによる効果等を踏まえ、戦略性・継続性のある計画を立てるべき。また、利用省庁や一般ユーザーの需要を把握するとともに、費用負担の在り方の検討、需要開拓などの活動も併せて実施すべき。 ・研究と実利用の両面からどのようなメリットがあるのか明らかにするべき。科学的な成果のみであれば科学研究の予算の範囲内で行われるべき。 ・長期的な予算の見通しを含め、継続的にデータ取得することが可能かの検討が必要。 ・産業化を見据えた費用対効果の観点から、センサー開発等に重点化するのも一案。
23	<p>全球降水観測/二周波降水レーダ (GPM/DPR) 要求額：80億円 うち 重点要求額：80億円 (H24 予算額：36億円)</p> <p>(施策の概要) 熱帯降雨観測衛星後継機開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界における日本の位置づけ、貢献度、実施することによる効果等を踏まえ、戦略性・継続性のある計画を立てるべき。また、利用省庁や一般ユーザーの需要を把握するとともに、費用負担の在り方の検討、潜在的な利用者の拡大を含め需要開拓などの活動も併せて実施すべき。 ・研究と実利用の両面からどのようなメリットがあるのか明らかにするべき。科学的な成果のみであれば科学研究の予算の範囲内で行われるべき。 ・産業化を見据えた費用対効果の観点から、センサー開発等に重点化するのも一案。
24	<p>雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR) 要求額：17億円 うち 重点要求額：16億円 (H24 予算額：21億円)</p> <p>(施策の概要) CPR (雲プロファイリングレーダ) と地上システムの開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の中での日本の位置づけ、貢献度、実施することによる効果等を踏まえ、戦略性・継続性のある計画を立てるべき。また、利用省庁や一般ユーザーの需要を把握するとともに、費用負担の在り方の検討、潜在的な利用者の拡大を含め需要開拓などの活動も併せて実施すべき。 ・研究と実利用の両面からどのようなメリットがあるのか明らかにするべき。科学的な成果のみであれば科学研究の予算の範囲内で行われるべき。 ・産業化を見据えた費用対効果の観点から、センサー開発等に重点化するのも一案。

	事業名	委員からの主なコメント
26	軌道上衛星の運用（リモートセンシング） 要求額：29 億円 うち 特別重点要求額： 11 億円 重点要求額：9 億円 (H24 予算額：25 億円) (施策の概要) 地球観測衛星の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な業務である。 ・ユーザーに利便性の高い運用手法を目指すべき。 ・効率的な運用計画となっているか評価する必要がある。 ・できるだけ効率化を図るべき。その際、民間に運用を委託する事で民需拡大・利用拡大を進めるべき。
45	データ中継衛星「こだま」の継続確保 要求額：4 億円 (H24 予算額：3 億円) (施策の概要) 後継のデータ中継衛星システム構築	<ul style="list-style-type: none"> ・リモセン衛星のデータ即応性にとって重要なインフラであり、継続して国として整備していく必要がある。 ・海外のリモセン衛星への有償によるサービス提供、民間衛星を活用したホステッド・ペイロード、次世代情報通信衛星技術の開発など他事業との整合性など戦略的な検討が必要。その際、ユーザーとの連携、需要の把握が重要。 ・光通信の活用の在り方についての検討が必要。 ・実用衛星として位置づけられるべきで、利用省庁による予算化が望ましい。
44	次世代情報通信衛星 要求額：0.5 億円 (新規) (施策の概要) 次世代情報通信衛星の技術検証	<ul style="list-style-type: none"> ・通信は宇宙利用の基盤であり、常に最先端の技術追求が必要。基礎的な研究開発は重要。 ・企業（衛星・機器メーカー）が進める衛星や機器開発に対し、国際競争力強化のために国として何をなすべきかという議論が必要。 ・利用側の企業と連携し、新しい通信インフラを宇宙ベースで提案するという方向もある。 ・宇宙にさらなる投資を呼び込むことを念頭に置いた検討や実施が必要。
46	軌道上衛星の運用（通信） 要求額：13 億円 (H24 予算額：18 億円) (施策の概要) 通信衛星の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な業務である。 ・ユーザーに利便性の高い運用手法を目指すべき。 ・効率的な運用計画となっているか評価する必要がある。 ・できるだけ効率化を図るべき。その際、民間に運用を委託する事で民需拡大・利用拡大を進めるべき。

	事業名	委員からの主なコメント
61	<p>小型科学衛星シリーズ</p> <p>要求額：26 億円 (H24 予算額：37 億円)</p> <p>(施策の概要) 低コスト・短納期かつ科学 ミッションの多様性に対応 可能な小型衛星の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙科学コミュニティからボトムアップで進められている事業であり、既存の分野に留まらない多様なミッションが実現できるような工夫が望まれる。 ・コストオーバーランにより行き詰っており、仕切り直しが必要。当初から、理学の意義が強調されすぎた状況になりつつあり、科学的課題を明確にしながらコンセプトの見直しも必要。 ・大学とも連携し、効果の活用を図るべき。
62	<p>ASTRO-H</p> <p>要求額：37 億円 (H24 予算額：37 億円)</p> <p>(施策の概要) X 線天文衛星「ASTRO-H」 の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本が宇宙活動の中で伝統的に強い部分であり、よりいっそう成果をあげるべく、着実に実施されるべき。 ・宇宙科学コミュニティからボトムアップで進められている事業であり、計画通りに推進し、理学・工学の双方の面から技術や知見の蓄積が図られるべき。
66	<p>小惑星探査機「はやぶさ2」の開発</p> <p>重点要求額：114 億円 (H24 予算額：30 億円)</p> <p>(施策の概要) 小惑星探査機「はやぶさ2」 の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本が優位性をもち、世界に誇れる日本の技術を更に高めるために、打上げ時期を守り、確実にプロジェクトを実施すべき。 ・科学的な意義についてコミュニティのコンセンサスを得た上で、宇宙科学ミッションという位置づけで実施されるべきである。 ・宇宙科学ミッションではなく、それ以外の観点からトップダウン政策型のミッションとして位置づけるならば、実利用、産業振興、外交、安全保障等の意義が明確ではない。 ・科学衛星としてC型小惑星の探査が重要であるので、予算化する場合は満額予算をつけるべき。
63	<p>軌道上衛星の運用(科学)</p> <p>要求額：17 億円 (H24 予算額：17 億円)</p> <p>(施策の概要) 科学衛星の運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な経費。引き続きJAXAの運営費交付金で実施していくべき。 ・学術コミュニティとの協力のもとで、効率的な運用計画を策定すべきである。 ・すべての分野の衛星運用に必要なインフラ・予算を分かりやすく示すべき。

	事業名	委員からの主なコメント
76	<p>将来研究（先行・萌芽、将来輸送系、共通基盤技術）</p> <p>要求額：16 億円 (H24 予算額：17 億円)</p> <p>（施策の概要） 共通基盤技術等の研究開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行・萌芽的な研究は重要であるが、個々の研究の意義や将来性を評価するシステムが必要である。 ・ 将来にわたる宇宙開発の自律性の確保、利用の拡大、産業基盤維持の観点から、効果的に事業が実施されるべきであり、JAXA 内だけではなく、広く大学を巻き込んで大きな研究のコミュニティを形成してほしい。
71	<p>信頼性向上プログラム</p> <p>要求額：71 億円 (H24 予算額：88 億円)</p> <p>（施策の概要） ロケット・衛星に係る総合的技術力を継続的に発展・維持向上させるための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学や産業界とも連携して、継続的に進め、技術蓄積が図られるべき業務であるが、費用対効果の検証を行い、機器の実証機会の提供事業等、産業振興の観点から効率的に進めるべき。 ・ 経済産業省との連携により技術の選定、実証機会の策定等事業内容を精査すべき。特に、衛星技術の信頼性向上において具体的に行っている内容が不明確であり、精査が必要。 ・ 小型実証衛星（SDS）シリーズ開発事業では日本で他にはない 100-300kg 級をカバーしており、よいバスを作っているため、機器や部品実証用だけでなく実用ミッションにおいても活用していくべき。 ・ 新規参入者に対して適切に助言を行うべき。
72	<p>産業振興基盤強化</p> <p>要求額：20 億円 (H24 予算額：21 億円)</p> <p>（施策の概要） JAXA の研究成果の民間移転等を通じた産業技術基盤の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興の観点から、将来の動向を見据えることは重要であり、経済産業省と連携の上、本質的な産業基盤の強化につながる事業を精査すべき。 ・ 産業化にどれほどつながったかの実績、見通しが共に不明確であり、大学や産業界とも連携を密にして進めるべき。 ・ 資源の有効活用をしつつ進めるべきである。 ・ JAXA の宇宙ブランドに効果があるかが疑問である。

	事業名	委員からの主なコメント
【経済産業省】		
16	<p>超高分解能合成開口レーダの小型化技術 (ASNAR02) の研究開発</p> <p>重点要求額：25 億円 (H24 予算額：0 億円)</p> <p>(施策の概要) 民間企業等が行う高分解能な X バンド合成開口レーダの小型化等の研究開発の助成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業市場で受注を獲得することを目的としている重要な事業である。 ・ コンステレーションや、衛星測位と組み合わせたビジネス展開とともに、地域の災害・環境監視に使うことができるような研究開発として位置付けることを期待。 ・ リモートセンシング衛星及びその小型化技術の将来的な官民の需要の見通しを明らかにするとともに、他の産業振興、宇宙外交など宇宙戦略全体の中での位置づけを明確にすることが必要。 ・ 海外市場への展開のため、バスのコスト削減を検討すべき。 ・ 当初より、画像の販売による商業展開も考慮して検討すべき。
19	<p>ハイパースペクトルセンサ等の研究開発</p> <p>要求額：15 億円 (H24 予算額：18 億円)</p> <p>(施策の概要) ハイパースペクトル及びマルチスペクトルセンサの開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境評価、資源探査などへの利用や画像の販売の観点から重要である。 ・ 資源探査等の経済的な効果を明確にする必要がある。 ・ 得られるセンサデータと利用者側のニーズのマッチング等について、将来のビジネスや利用拡大に向けての調査・検討が必要。 ・ 開発から利用段階に移行するために、ALOS-3以外の衛星に搭載することができないかの検討も含め、早急に実利用化の検討が必要。 ・ 現段階から、得られるセンサデータと利用者側のニーズの対応と、その利用拡大に向けての更なる調査が必要。

	事業名	委員からの主なコメント
5	<p>準天頂衛星システムの利用実証事業</p> <p>要求額：0.5 億円 (新規)</p> <p>(施策の概要) 準天頂衛星システムを活用した ビジネス化を目指す事業者 支援（補助金）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙関連分野以外の企業・大学関係者・研究機関などに広報を広げ、潜在利用者を大きく拡大して探す努力が必要であり、新たな利用を開拓すべき。 ・利用アイデアコンテストなどを開いてスタートアップ資金を投入するなど、企業、大学、研究機関等がインセンティブを持てる仕組みづくりが必要。 ・アジアを中心とする海外展開を意識して、準天頂衛星による実利用システムがサービスを開始するまでの間に、利用産業、利用省庁、利用地方自治体、アジアを含めた利用コミュニティを集めた協議会を立ち上げて官民連携をすることが重要である。 ・内閣府が行う「宇宙開発利用促進のための社会実証」と重複がないか精査が必要。
【国土交通省】		
12	<p>静止気象衛星業務等</p> <p>要求額：83 億円 (H24 予算額：84 億円)</p> <p>(施策の概要) ひまわり 6・7 号の運営、 8・9 号の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に実施すべき。 ・新たな利用方法の開拓や、他の分野の衛星との協働、極端気象を観測可能な地上レーダとの組み合わせなど、多様な観測機能の開発・創出を図る検討を行ってほしい。 ・災害対応・環境監視における国際協力の観点での検討も必要。
【環境省】		
25	<p>温室効果ガス観測技術衛星後継機（GOSAT 2）開発体制整備等</p> <p>重点要求額：37 億円 (H24 予算額：14 億円)</p> <p>(施策の概要) 「いぶき」後継機開発及び地上観測体制の強化等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国家戦略として地球温暖化対策や関連する外交交渉にどれほど有効に利用されているかなど環境戦略の中での位置づけを費用対効果を含めて検討が必要。 ・今後、得られたデータを役立てるためのビジネスモデルの検討を行うとともに、温室効果ガス観測の標準化を行うことが重要。 ・利用省が開発省と事業費を応分負担していく、という枠組みが出来たことは評価できる。今後、他のプロジェクトや分野においても、こういった枠組みを広げていくべき。

	事業名	委員からの主なコメント
	【防衛省】	
34	商用画像衛星の利用等 要求額：75 億円 (H24 予算額：78 億円) (施策の概要) 情報収集、部隊運用等に必要 な商業画像衛星利用料	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集衛星との住み分けを検討すべき。 ・国産の商用画像衛星データ等の一層の利用を検討すべき。 ・新たな高解像度の国内衛星画像データ等の購入ができないか検討すべき。
52	Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業を含む衛星通信の利用 要求額：216 億円 (H24 予算額： 129 億円) うち衛星通信回線の維持・機能向上 重点要求額：10 億円 (施策の概要) 高速移動体との通信を含む 画像や映像等の迅速な伝送 に必要な衛星通信機能の向	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙の防衛利用の強靱化の方向に沿ったものであり、安全保障面における宇宙の利用の拡大の観点から重要で、着実な実施が必要。
53	宇宙状況監視システムの基礎的運用研究等 重点要求額：3 億円 (施策の概要) 衛星通信の機能向上を図る ほか宇宙利用を促進する研 究・調査等を通じて自衛隊の C4ISR機能を充実	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙状況監視について、日米協力の観点からの日本の役割分担、国内における防衛省と他府省との役割分担を明確にするとともに、関係機関間の連携強化を検討すべき。 ・アジア地域で効果的な貢献についての検証が必要。 ・赤外線センサーの開発は、宇宙実証、および、実利用への展開の方策を早急に検討すべき。

	事業名	委員からの主なコメント
94	<p>弾道ミサイル防衛（BMD）（宇宙関連）</p> <p>要求額：364 億円 （H24 予算額：61 億円）</p> <p>（施策の概要） 弾道ミサイル攻撃への対応 事業の宇宙関連事業分</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の防衛力向上の観点から検討すべきもの。他の宇宙関係予算とは独立して検討されるべき。 ・ BMDの政府方針の下で着実に実施する必要がある。FPS-5 レーダの維持・整備、イージス艦への BMD 機能の付加、自動警戒管制システムへの弾道ミサイル対処機能の整備、BMD 用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発は、いずれも重要な事業である。